



デジタル教科書の在り方について意見交換が行われた議連会合(写真は参議院議員・石橋通宏事務所提供)

今後、新しい学習指導要領の実施にあわせて、2030年度から新たな形態の教科書が正式に導入され、無償で配布される予定だ。

一方、デジタル教科書については、低学年や特定の教科で活用を制限する方向性も示されており、有識者からは懸念の声が上がった。石戸奈々子慶應義塾大学教授は「デジタル教科書は多様な子どもたちの学びのアクセスを支える基盤となっている。制限ありきではなく、エビデンスに基づいた議論をお願いしたい」と訴えた。

「2026年度から5年間を期間とする第7期科学技術・イノベーション基本計画では、5年間で官民合わせた研究開発投資目標額として180兆円を掲げている。(経団連の提言では)さらに一歩踏み込んでいただき、研究開発投資を世界トップ水準に引き上げるこ

教育ICT利活用促進議連

デジタル教科書の在り方議論

「学校教育法改正案」が、今国会で審議中だ。現在、紙媒体のみが「教科書」となっているが、改正法案では、▽紙▽デジタル▽紙とデジタルのハイブリッド型——のいずれも「教科書」と規定し、デジタル教科書も無償配布の対象とする。

4月28日の衆院本会議で賛成多数で可決され、審議の場は参議院に移っており、議連幹事長の盛山正仁衆院議員(元文部科学大臣)は「改正学校教育法等の成立を図るべく、先生方にはご協力をお願いしたい」と呼びかけた。議連総会では、文科省から学校教育法改正案について説明された。堀野晶三学習基盤審議官は「制度改正の目的は、教科書にデジタルの良さを取り入れることを通じて学習効果を高めること、紙媒体では学びにくかった子どもの学習機会を確保することにある。決してデジタル一辺倒ではない。紙とデジタルのベストミックスを目指す」と述べた。

経団連の提言受け

高市首相「研究費倍増目指す」

経団連の筒井義信会長(日本生命保険特別顧問)らが5月13日、首相官邸を訪問し、高市早苗首相に提言「科学技術立国戦略」を手交した。提言は、官民の研究開発投資額について、2040年度に23年度の倍以上にあたる年間50兆円に引き上げることを柱としており、政府に対しては科研費の早期倍増や「科学技術省」の設置などを求めている。



高市首相 実質的に倍増する形を目指す一などと表明した。高市首相の発言概要は次のとおり。

と、また、2040年には官民で年間投資50兆円を目指すとしており、大変心強く感じている。大学の運営費交付金の拡充と科研費の早期倍増もうたってもらった。基礎研究力は国力に直結するもの。政府としても大胆な予算措置を考えている。高市内閣としては、研究開発税制に「戦略技術領域型」を加えて前例のない税制措置を実現するなど、すでに抜本強化を図っている。経済界におかれても研究開発投資の大幅拡充をお願いしたい。

提言を踏まえ、「新技術立国」の施策の具体化をしっかりと図っていく。例えば、研究機器などの基盤整備をしっかりと行うことで、研究費が実質的に倍増する形を目指す。また、産業競争力強化に貢献する『新たな大学群』の形成に向け、特定分野において特に高い研究力を有し、高度な経営を行う大学を認定する制度の創設を検討してまいらる。また、国立研究開発法人の技術シーズの社会実装を推進しなければならぬ。産業技術総合研究所の機能を拡充し、新技術の社会実装を図る。

こうした新たな政策を成長戦略に位置付ける予定だ。強い経済の基盤は優れた科学技術力。ぜひ、官民で連携して取り組んでまいりたい」